

1930年代半ばの東京・京都における ホワイトカラーの居住地分布

－電話帳に基づく分析－

桐 村 喬

〈要旨〉日本における都市の居住地域構造の研究は、1970年代以降盛んに行われるようになった。1970年代から1990年代までの大都市を中心に、社会地区分析や因子生態的アプローチによる一定の研究が蓄積されてきた一方、1960年代以前については、小地域単位の人口統計の不足から、十分な分析が行われてこなかった。

そこで、本研究では、職業が記載された電話帳に注目し、1930年代半ばの東京市と京都市における「会社員」の居住地分布を可視化し、その前後のホワイトカラーの居住地分布に位置付けることを試みた。分析の結果として得られた知見は以下のようにまとめられる。まず、1930年代半ばに発行された電話帳資料は、東京市、京都市ともに、前後のホワイトカラーの居住地分布と比較しても、整合性のある結果が得られており、小地域単位で「会社員」の居住地分布を把握するための資料として有効と判断された。今後、他の事務職系や専門職系のホワイトカラーの分布を電話帳から把握することで、より網羅的にホワイトカラーの居住地分布を把握できると考えられる。

次に、電話帳から把握された1930年代半ばの「会社員」の居住地分布は、

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

1920年から1965年の間の東京および京都におけるホワイトカラーの居住地分布の長期的変遷のなかに位置付けることができ、既存の小地域統計からは把握できなかった変化の過程を示すことができた。東京においては、関東大震災以降の分譲住宅地の供給などを契機として、1965年にはホワイトカラーが広く分布する南西部が、1930年代の半ばには「会社員」の集住する地域に変化しつつあったことが確認された。一方、京都においては、東京ほどの郊外化の圧力はなく、セクター的分布パターンはそれほど明瞭ではなかったが、「会社員」の分布地域の周辺で1965年までにホワイトカラーの比率が高まってきていることも認められ、東京と同様に、セクター的構造に徐々に変化しつつある兆候が確認された。

〈キーワード〉 居住地域構造、社会経済的状況、会社員、職業、電話帳

I はじめに

都市内部構造に関する研究は、シカゴ学派都市社会学に端を発する社会地区分析と因子生態的アプローチによって主に行われてきた。因子生態的アプローチでは、都市内部構造を規定する基本的な要素である3つの主要次元に注目して、対応する指標の因子分析が行われる（Murdie 1969）。3つの主要次元とは社会経済的状況、家族的状況、民族的状況であり、空間的には、社会経済的状況がセクター（扇形）的なパターンを、家族的状況が同心円的なパターンを、民族的状況が凝集的なパターンをそれぞれ示すものとされる。因子生態的アプローチは国勢統計区などの小地域単位の人口統計データを用いて行われ、電子計算機によるデータ処理が比較的容易になってきた1960年代以降、多くの研究が蓄積されてきた。

日本の都市を対象とする都市内部構造に関する研究が盛んに行われたのは1970年代から1990年代にかけてであり、都市地理学や都市社会学の立場から東京などの大都市の居住地域構造が分析されてきた。例えば倉沢（1986）によれば、1970年代の東京23区では、社会経済的状況に関しては明確なセクター的パターンが、家族的状況については同心円的パターンが示されており、都心部は

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

高齢者が多く、インナーシティ問題を内包する地区と考えられていた。浅川（2006）は、東京圏を対象として1990年と2000年のデータを分析し、社会経済的状況を示す、ホワイトカラーとブルーカラーの分布の変化から、セクター的パターンが崩れ、同心円的パターンが明確化される方向で変化したとしている。

一方、1960年代まで、特に第2次世界大戦以前の日本の都市を対象とした居住地域構造や都市内部構造に関する研究はほとんどなく、1965年の東京23区を対象とした梶田（2018）を除けば、上野（1981）や桐村（2011a）などに限られる。上野（1981）は、1920年の東京市を対象地域として、第1回の国勢調査結果データを利用して因子生態的アプローチから居住地域構造を分析した。その結果として、従来指摘されてきた山の手・下町モデルでは東京の居住地域構造を十分に説明することができず、世帯規模、職業、ライフサイクル、性別による居住者特性が複雑に合成された内部構造をなしていたとし、江戸時代の内部構造に明治以降の構造が追加されることで形成されたとしている。また、桐村（2011a）によれば、1911年時点の京都市では、東京と同様に江戸時代の内部構造に、公務・自由業者という近代以降の職業階層によるセクター的な構造が付加されていたが、1965年までに、周辺の区画整理事業の進展と市街地の拡大が生じ、セクター的な内部構造が外延的に拡大してきた。平均世帯規模から判断された家族的状況については、明瞭な同心円的構造は1935年まで確認されたが、戦後は都心部と周辺部との差が縮小し、1965年では同心円的パターンは不明瞭になったとしている。加えて、桐村（2011c）では、1935年から1975年間の東京と京都を対象として、主に家族的状況に関連する指標を用いて、それらの変化を比較しており、両都市において、戦前の同心円的パターンが戦後にはセクター的パターンに変化することが確認されている。

一方、梶田（2018）は、1965年から1980年の東京23区を分析対象とし、東京において1970年代後半以降維持されてきたセクター構造は、1965年時点ではまだ明瞭な形で出現していなかったとして、戦後から1960年代前半の間の分析を課題として提示している。この点に関して、桐村（2011c）では、第2次世界大戦の影響により、人口減少などによる一時的に指標の分布パターンに変化が

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

みられるものの、1960年までに回復し、1960年代以降に各指標の分布パターンが大きく変化することも指摘されている。ただし、桐村（2011c）では資料上の限界から、人口密度、平均世帯規模、男性人口比率の分析に止まっており、梶田（2018）で示された課題の解明には、社会経済的状況に関する指標の検討が必要である。

居住地域構造の分析に主に用いられてきた資料は国勢調査結果であり、特に、国勢統計区や町丁・字、調査区などの空間単位で集計された小地域統計が活用されてきた。社会経済的状況を最もよく把握できる職業に関する集計が、小地域統計において全国的になされたのは1965年の国勢調査結果が最初であり、梶田（2018）や桐村（2011a）では、これの各都市分が用いられている。桐村（2011b）が指摘するように、東京などのごく一部の都市を除けば、1965年よりも前の国勢調査結果に関する小地域統計の大部分は、男女別人口や世帯数が得られる程度であり、社会経済的状況に関する指標を得ることができない。したがって、国勢調査結果に関する小地域統計の代替となる資料が必要となる。

そこで本研究では、特定の職業についてのみ把握できるものの、複数の都市で利用できる資料として、職業が記載された電話帳に注目し、1930年代半ばの東京市と京都市における会社員、すなわちホワイトカラーの居住地分布を可視化し、その前後のホワイトカラーの居住地分布に位置付けることを目的とする。1930年代には、東京市と京都市だけでなく、大阪市においても職業が記載された電話帳が発行されており、数年程度のずれがあるものの、都市間比較も可能である。ただし、ブルーカラーの大部分を占めると考えられる工場労働者については、電話帳に職業の記載がなく、また電話加入率も低いと予想されるため、電話帳に基づく分析は困難であると考えられる。1930年代のホワイトカラーのみの分析となるものの、この時代の新中間層の家族には、核家族化と少子化にともなう規模縮小が生じており（高橋1993）、将来的には社会経済的状況だけでなく、家族的状況に関する議論にも広げていくことも可能であろう。分析に用いる資料は、1935年7月現在の『職業別電話名簿 第25版』（東京逓信局認可・日本商工通信社編・発行、1935年発行、国立国会図書館所蔵。以下、

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

東京資料とする）と、1937年4月現在の『京都市電話番号簿』（京都中央電話局、1937年発行、立命館大学所蔵。以下、京都資料とする）である。各資料の詳細については後述するが、これらに記載された電話加入者のうちから、会社員と考えられる加入者の住所を抽出し、東京市については町丁単位に、京都市については学区単位にそれぞれ集計し、1935年の国勢調査結果に基づく世帯数に対する比率を求め、分布を検討する。さらに、既往研究で示されてきた明治末期から大正期にかけての両都市の居住地域構造や、1965年の居住地域構造やホワイトカラーの分布と比較し、若干の考察を加える。

Ⅱ 電話帳資料のデータベース化

1. 1930年代のホワイトカラーと電話帳での「会社員」

現代の多くの研究者は、日本標準職業分類上での「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」をホワイトカラーとして捉えており、国勢調査や労働力調査などの結果から、ホワイトカラーの量的な把握がなされる。一方、1930年代には、1930年の国勢調査結果として、全国的に職業分類別の集計結果が公表されている。最新の日本標準職業分類の3つの大分類項目と直接比較することは難しいが、労務作業者などの混在が少なく、ホワイトカラーが占める割合の高い大分類として、既往研究では「公務・自由業」を用いる例が多い（牛島2001や高橋1993など）。職業大分類としての公務・自由業には下士官や兵も含まれており、また、銀行員が含まれないなどの問題もあるものの、市区町村単位での集計が行われているなど、利用しやすいカテゴリである。1930年時点の公務・自由業の有業者は、東京市では132,066人（全有業者の13.3%）であり、京都市では35,456人（同10.4%）である。

一方で、電話帳に掲載されている「会社員」という職業は、1930年の国勢調査結果で用いられた職業分類には直接は含まれていない。1906年公達の電話加入事務規程（湯澤1926）などの関連法規や京都資料に付録として示された加入に関する書式を参照する限り、職業は加入者の自己申告によるものと考えられ、電話帳において職業としての「会社員」の明確な定義はなされていない。職業大分類の公務・自由業には「会社員」も含まれると考えられるが、公務・

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

自由業には、中分類として「書記的職業」が含まれ、さらに小分類として「簿記係、出納係、会計係」、「速記者、タイピスト」、「その他の書記的職業」が含まれている（第1表）。また、法務や教育、医療に従事する専門職は除外できるとして、「官吏・公吏・雇用員」も「会社員」に相当するような職務と想定されるが、電話帳では「官公吏」（東京資料）や「官吏」（京都資料）として別の職業に分類されている。従って、電話帳における「会社員」の多くは、1930年の職業中分類における書記的職業の有業者に相当するものと考えられる。

第1表 東京市・京都市における職業分類別公務・自由業有業者数（1930年）

職業分類		東京市	京都市
計		132,066	35,456
（大） 公務	（中）官吏・公吏・雇用員	26,270	5,724
	（中）陸海軍現役軍人	13,126	75
	（中）法務に従事する者	1,652	170
	（中）教育に従事する者	7,814	4,395
	（中）宗教家	4,102	2,644
	（中）医療に従事する者	22,634	6,620
・ 自由業	計	38,453	9,503
	（中） 書記的 職業		
	（小）簿記係・出納係・会計係	6,206	2,430
	（小）速記者・タイピスト	1,042	112
	（小）その他の書記的職業	31,205	6,961
	（中）記者・著述家・文芸家	13,989	5,339
（中）その他の自由業	4,026	986	

※国勢調査結果より筆者作成。（大）は大分類、（中）は中分類、（小）は小分類を表す。

2. 1930年代半ばの電話帳に掲載された「会社員」の職業

東京資料は、東京逓信局が認可し、東京市京橋区銀座の日本商工通信社が編集・発行した職業別の電話帳であり、日本商工通信社からは、1917年から、少なくとも1935年にかけて改訂を重ねながら発行されている。東京逓信局が認可して作成されていることから、掲載内容の信憑性には特に問題がないものと考えられる。一方、京都資料は、京都中央電話局が発行したものであり、職業別

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

ではなく、五十音順に加入者名や電話番号、職業が掲載されている。

まず、職業別の電話帳である東京資料から、「会社員」にどのような職業が含まれるのかを整理する。東京資料では、「会社重役及会社員（商店員）」という見出しで、加入者の一覧が示されており、「商店員」や特定の著名企業の社員、役員などの場合には、住所に加えてそれらの追加情報も示されている。すべてについてデジタルデータとして入力・作成した結果、10,102件の加入者情報が掲載されていることがわかった。このうち、職業名の追加情報が示されているのは153件であり、そのうち101件が商店員である。社員だけでなく、社長なども含まれており、重役を含めた会社員がまとめてこの欄に記載されているものと考えられる。役職名が明記されている例は少なく、職業名の追加情報がないものについても、一定数の会社重役などの管理職が含まれているものと考えられ、会社重役か会社員かを区別することは困難である。したがって、本稿では、会社員および会社重役（以下、特に必要のない限り「会社員」と総称する）を分析対象にすることにし、東京資料に関しては、職業名の追加情報がない9,949件に加え、兼業と明示されている2件、会社の社員または役職者である旨が追加情報としての職業名から明白である24件の計9,975件を分析対象とする。このうち、東京市内の住所を持つものは9,740件である。

一方、京都資料では、職業欄に「会社員」や「会社重役」は示されているものの、職業別には示されていないため、東京資料とは別のアプローチでデータの作成を行う必要がある。デジタルデータとしての入力作業においては、「会社員」および「会社重役」だけでなく、東京資料のように、特定の会社名が含まれた「〇〇社員」（〇〇は会社名）など、社員または役職者と考えられる職業のものも入力することにした。その結果、会社員または会社重役と考えられる電話加入者として1,041件のデータが得られた。このうち、当時の京都市内の住所を持つものは1,040件である。

1930年の書記的職業有業者数と比べると、東京市の38,453人に対して9,740件であることから約4分の1、京都市の9,503人に対して1,039件であることから約1割の件数ということになる。東京市における1935年の電話加入者数は124,391人であり、普通世帯数は1,186,169世帯であることから、世帯数を基準

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

にした電話加入率は10.5%となり、会社員の電話加入率は相対的に高いものと考えられる。一方、京都市については、1937年時点の数値が掲載されている資料を発見できなかったが、1935年時点の電話加入者数は35,530人であり、普通世帯数は222,445世帯であることから、同様に電話加入率は16.0%となり、会社員の電話加入率は相対的に低いということになる。京都市に関しては、電話加入者数が過小評価されている可能性があるが、東京資料とは異なり、京都資料が職業別の電話帳ではないことも関係している可能性がある。

3. 小地域別の「会社員」数データの作成

「会社員」の居住地分布を地図で示し、他の統計データと比較するためには、町丁字などの小地域単位で集計する必要がある。電話帳には住所情報が掲載されており、多くの場合、東京資料では地番まで、京都資料では町名または通り名の組み合わせまでが記載されている。東京資料に関しては、町丁字単位で集計することで1935年の国勢調査結果などと比較しやすくなるが、京都資料に関しては、通り名の組み合わせをそのまま集計しても地図化が難しく、若干の工夫が必要になる。

京都市内の旧市街地を中心とする地域では、主に東西、南北の2つの通りの名称で交差点を示し、さらに方角を組み合わせた住所で表記されることが多い。例えば、京都市役所は、「中京区寺町通御池上る上本能寺前町」にあり、単に「中京区上本能寺前町」と表記することもできるが、「中京区寺町通御池上る」のように通り名と方角で示すこともできる。京都資料の場合、旧市街地を中心とする地域で後者の住所表記が用いられており、町単位で集計するには、通り名と方角をもとに、町を特定する必要がある。また、京都市の旧市街地の町は極めて小さな空間単位であり、町が特定できたとしても、町ごとに数件程度のデータになり、比率などを求めることが難しくなってしまう。そこで、京都資料の集計に際しては、元学区と呼ばれる複数の町でひとまとまりとした空間単位を用いることにし、通り名と方角で示された住所や周辺部を中心とする町単位の住所から元学区を特定し、集計する。この際に、通り名と方角のみでは元学区が特定できないものについては分析対象から除外する。

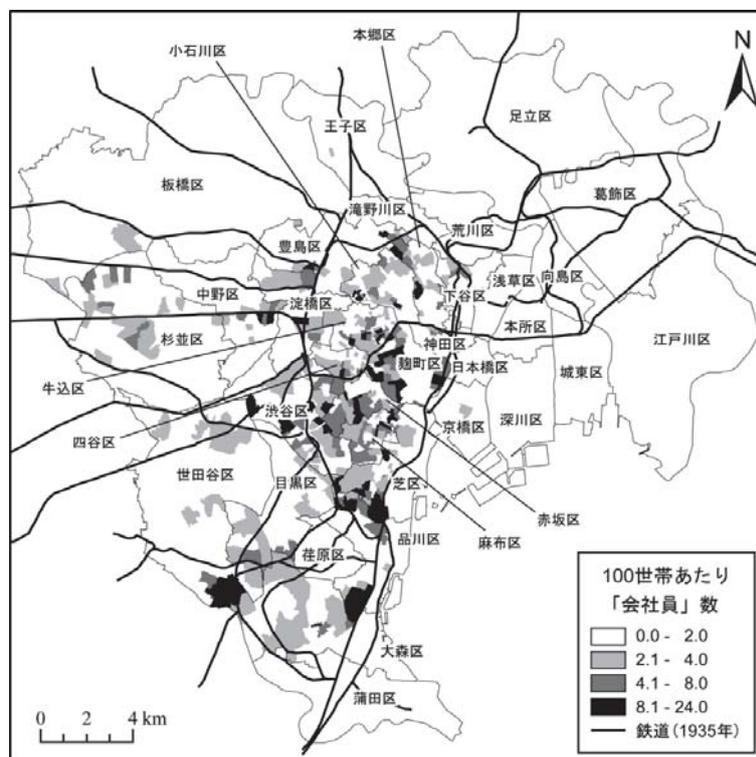
1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

分析のための地図データとして、桐村（2011b）で作成されたデータのうち、東京市および京都市に関する1935年の国勢調査結果に基づくデータを利用する。「会社員」の電話加入者データのうち、住所情報に欠落がなく、地図データに対応させることができるものは、東京市で9,702件（全体の99.6%）、京都市で1,037件（同99.7%）である。電話番号はおおむね世帯単位で加入されているものと考えられることから、電話加入者データを小地域単位で集計して「会社員」の電話加入者数データを作成したうえで、普通世帯100世帯あたりの「会社員」の電話加入者数（以下、100世帯あたり「会社員」数とする）を求めることで、両市における「会社員」の分布を把握する。

Ⅲ 1930年代半ばの「会社員」の居住地分布

1. 東京市における「会社員」の居住地分布

東京市における「会社員」の居住地分布のうち、1932年の周辺町村の編入前の旧市域である15区¹⁾の範囲に限れば、西側の台地上に「会社員」が多くなっており、明瞭なセクター的パターンが示されている（第1図）。15区の範囲内



第1図 東京市における町丁別100世帯あたり「会社員」数（1935年）
※『職業別電話名簿 第25版』および国勢調査結果より筆者作成。

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

第2表 東京市における100世帯あたり「会社員」数の上位20町丁（1935年）

順位	区名	町丁名	「会社員」	普通世帯数	100世帯あたり 「会社員」数
1	赤坂区	表町四丁目	6	25	24.0
2	品川区	五反田五丁目	50	225	22.2
3	世田谷区	玉川田園調布一丁目	13	59	22.0
4	世田谷区	玉川田園調布二丁目	14	64	21.9
5	渋谷区	松濤町	33	171	19.3
6	豊島区	駒込五丁目	8	45	17.8
7	牛込区	南町	14	79	17.7
8	牛込区	市谷仲之町	28	166	16.9
9	品川区	北品川六丁目	20	122	16.4
10	渋谷区	神山町	26	168	15.5
11	品川区	上大崎長者丸	31	207	15.0
12	渋谷区	緑岡町	15	101	14.9
13	渋谷区	大山町	20	135	14.8
14	大森区	田園調布三丁目	92	632	14.6
15	大森区	新井宿一丁目	34	236	14.4
16	牛込区	市谷砂土原町一丁目	3	21	14.3
17	芝区	三田綱町	25	175	14.3
18	芝区	西久保城山町	4	28	14.3
19	芝区	下高輪町	16	113	14.2
20	麹町区	丸ノ内二丁目	5	36	13.9

※『職業別電話名簿 第25版』および国勢調査結果より筆者作成。

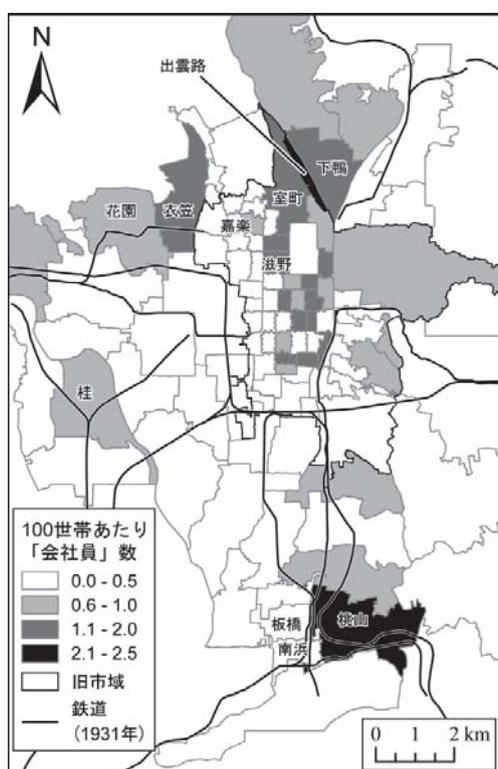
において、100世帯あたり「会社員」数が最も多いのは赤坂区赤坂表町四丁目であり、東京市全域においても最多である（第2表）。15区において100世帯あたり「会社員」数が特に多い町丁には、芝区三田綱町や本郷区駒込西片町など、武家屋敷の跡地が住宅地として開発された場所も確認できる。一方、東側の区では、京橋区や日本橋区などの下町で若干の分布は確認できるものの、本所区や深川区ではほとんどみられない。

残る20区からなる新市域²⁾では、同様に西側に分布が偏っており、15区の西側に隣接する地域で多く、鉄道路線に沿うように、周辺部でも100世帯あたり「会社員」数が多い町丁が点在している。100世帯あたり「会社員」数が特に多い町丁が集積するのは、渋谷区松濤町や大森区山王・新井宿、大森区田園調布を中心とする地域である。1923年の関東大震災以降を中心に、鉄道会社や信託会社によって郊外の分譲地開発が行われており（加藤2000）、その結果として「会社員」の入居が進んだものと考えられる。

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

2. 京都市における「会社員」の居住地分布

京都市についても、東京市と同様に、1918年の周辺町村の編入前の京都市域の内外を基準として、1918年の編入よりも前の市域に含まれる学区を旧市域³⁾、1918年および1931年に編入された地域に含まれる学区を新市域として、分布を観察する。旧市域では、室町学区や滋野学区などの東側の地域に100世帯あたり「会社員」数が多い地域が広がっており、おおむねセクター的パターンと考えることもできるが、むしろ、これらの学区を含む南北に長い地域に100世帯あたり「会社員」数が多い学区が集中している（第2図）。また、嘉楽学区およびその周辺の西陣地域では、100世帯あたり「会社員」数は少ない。



第2図 京都市における学区別 100世帯あたり「会社員」数（1935年）

※『京都市電話番号簿』および国勢調査結果より筆者作成。
室町学区については全域を旧市域に含めた。

新市域のうち、南部の鴨川以南の地域を除けば、南西方向で100世帯あたり「会社員」数が少なく、旧市域の延長として、下鴨学区など高野川以西の地域で多くなっている。100世帯あたり「会社員」数が最も多い学区は出雲路学区であり、桃山学区が続いている（第3表）。また、衣笠学区や桂学区、花園学区など、周辺部の学区でも、100世帯あたり「会社員」数がある程度多くなっ

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

ており、東京市と同様に点在している傾向にある。これらのうち、下鴨学区などには、郊外住宅地として1920年代以降に開発が進んだ地域が含まれ（石田2000）、区画整理事業も同時期に行われ始めている。新市域のうち、南部の鴨川以南の地域では、旧伏見市の中心部に位置する板橋学区や南浜学区よりも、東側に位置する桃山学区に「会社員」が集中する傾向が認められる。学区が空間的に大きいために判断が難しいものの、東側のセクターにやや偏った分布とみることもでき、京都市の場合は、旧市域と伏見の中心部の2つの核を中心としたセクター的パターンを示していると考えられる。

第3表 京都市における100世帯あたり「会社員」数の上位10学区（1935年）

順位	区名	学区名	「会社員」	普通世帯数	100世帯あたり 「会社員」数
1	上京区	出雲路学区	19	757	2.5
2	伏見区	桃山学区	25	1,171	2.1
3	中京区	龍池学区	13	787	1.7
4	上京区	春日学区	16	974	1.6
5	上京区	衣笠学区	42	2,696	1.6
6	下京区	修徳学区	12	837	1.4
7	上京区	室町学区	92	6,890	1.3
8	上京区	中立学区	16	1,199	1.3
9	左京区	下鴨学区	53	4,176	1.3
10	下京区	有隣学区	17	1,451	1.2

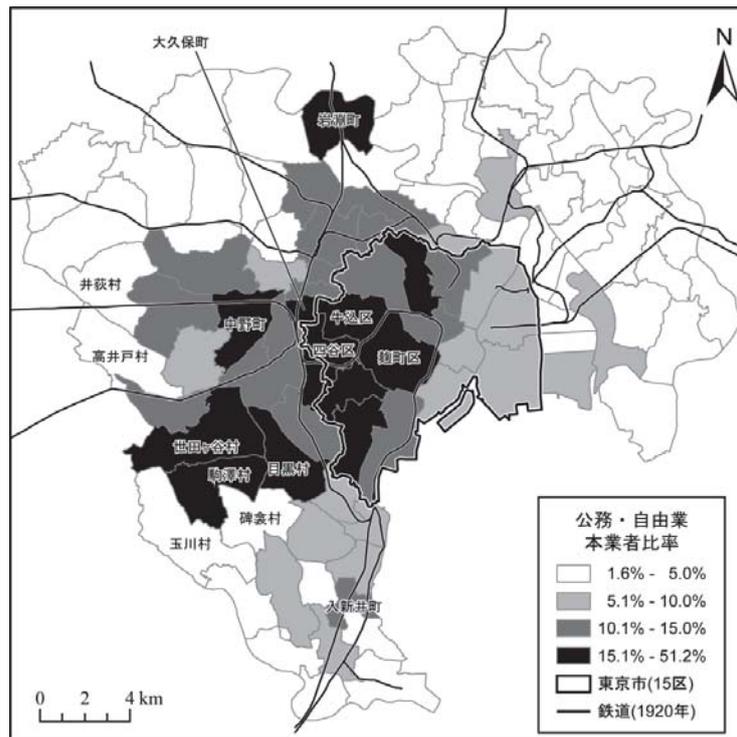
※『京都市電話番号簿』および国勢調査結果より筆者作成。

IV ホワイトカラーの居住地分布の変遷過程における位置づけ

1. 1920年の公務・自由業本業者比率の分布との比較

1935年の東京市域に該当する地域について、1920年時点の区町村別の公務・自由業本業者比率をみると、麴町区をはじめとして、15区の中の西半分で高くなっている（第3図）。牛込区と四谷区に隣接する大久保町やや離れた中野町でも公務・自由業本業者の比率が高くなっており、15区の西半分を中心とする、公務・自由業本業者比率の高い地域が確認できる。また、新市域として編入される当時の周辺町村でも、目黒村や駒澤村、世田ヶ谷村など、15区の南西方向で特に公務・自由業本業者の比率が高い地域がみられるが、15区とは空間的に連担しておらず、15区から見てより西側に位置する高井戸村や井荻村、

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）



第3図 東京市周辺における区町村別公務・自由業本業者比率（1920年）

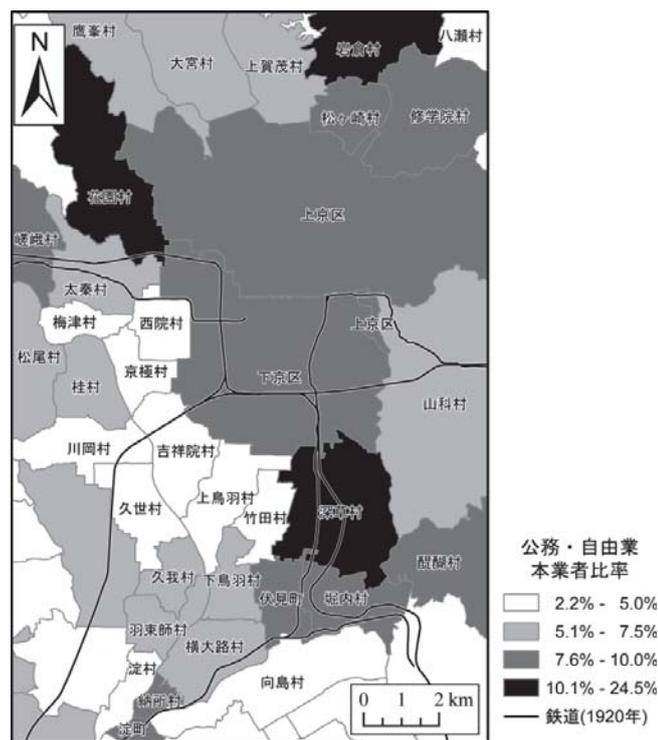
※国勢調査結果より筆者作成。

南西側に位置する碑文谷村や玉川村などでは5%を切る数値であり、高い比率は局所的なものとなっている。加えて、南部では、入新井町に公務・自由業本業者比率がやや高い地域を確認でき、北部でも岩淵町で高い比率がみられる。ただし、岩淵町で比率が高くなるのは、大規模な陸軍施設の存在によるものであり、ホワイトカラーが集住する地域ではないと考えられる。

1920年時点の公務・自由業本業者の分布と1935年の「会社員」の分布を比較すると、旧市域の15区から主に西側に向かってホワイトカラーの居住地が広がりつつあると同時に、新市域の西側における鉄道路線の沿線を中心とする地域で部分的に住宅地開発が進み、局所的なホワイトカラーが集住する地域が生じてきた段階と考えられる。また、この間には、1923年に関東大震災が発生しており、それに伴って郊外への転居が進んだ（藤岡・岡崎1989）ことも、ホワイトカラーの居住地の西側への移動に拍車をかけたものと考えられる。

東京市と同様に、1935年の京都市域に該当する地域について、1920年時点の区町村別の公務・自由業本業者比率の分布をみると、上京区・下京区では、新市域と比較すれば比率は相対的にはやや高い（第4図）。しかし、これらの2

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）



第4図 京都市周辺における区町村別公務・自由業本業者比率（1920年）

※国勢調査結果より筆者作成。

区における公務・自由業本業者比率は10%もなく、東京市と比べれば、全体的に比率は低くなっている。ただし、1920年の京都市の2区は、1918年に主に隣接する町村を編入し、農村部も含まれるようになっていることから、公務・自由業本業者比率が大きく低下している可能性がある。周辺部では、西に位置する花園村、北に位置する岩倉村、南に位置する深草村で公務・自由業本業者比率が高くなっているが、このうち深草村については、東京の岩淵町と同様に陸軍施設によるものと考えられる。また、花園村については、やや比率が高い、より西に位置する嵯峨村とともに、映画関係者の居住が多いものと考えられる（山田2001）。岩倉村については、2区との間にある修学院村や松ヶ崎村でも公務・自由業本業者比率がやや高いことから、北部、北東部方向に、ホワイトカラーがセクター的に分布していた可能性がある。加えて、南部の伏見町や堀内村、醍醐村でもやや高い傾向を認めることができる。

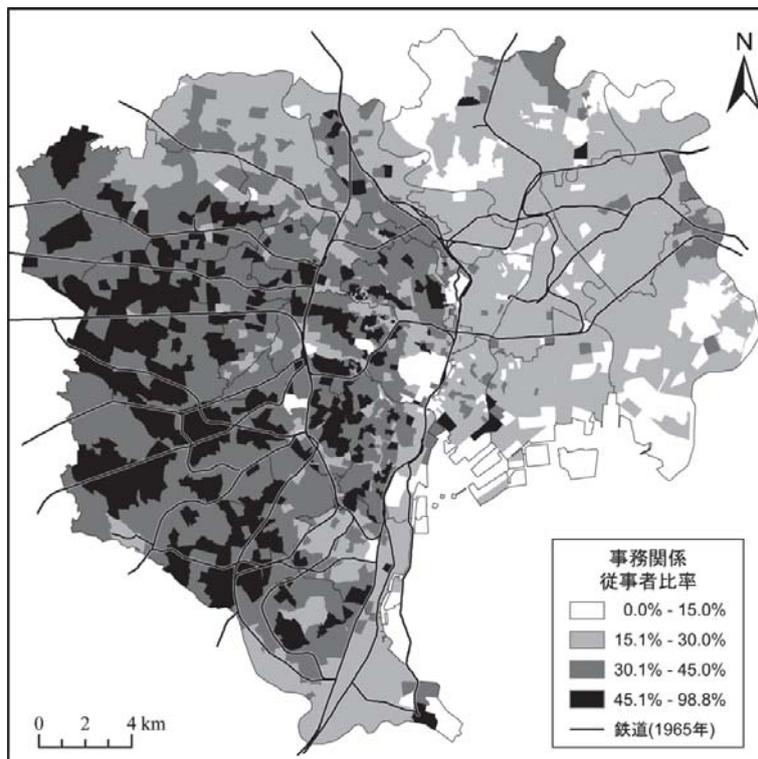
1937年の「会社員」の分布と比較すると、周辺部における基本的な分布パターンは類似しているが、東京ほど空間的な広がりは拡大していないと考えられる。鉄道の開通や区画整理事業の進展などによって新たな宅地開発が進んだ

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

ことは予想されるが、東京とは異なり、郊外化を後押しするような大規模災害もなく、また、ホワイトカラーの絶対数も多くないことから、東京ほどの空間的な拡大を見せなかったものと考えられる。

2. 1965年の事務関係従事者比率の分布との比較

1965年の東京23区における事務関係従事者比率の分布をみると、全体としては西側の地域で比率が高く、東側で比率が低い傾向を確認できる（第5図）。



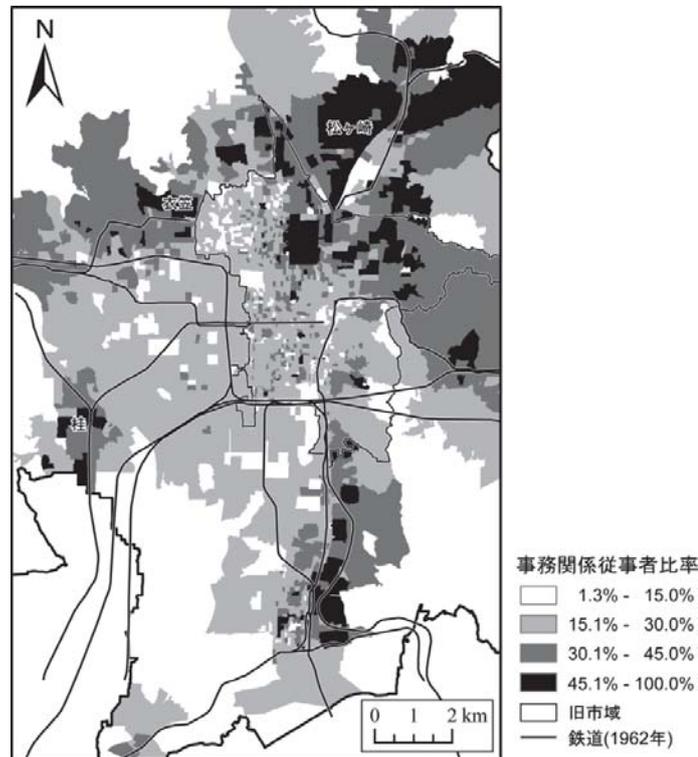
第5図 東京23区における町丁別事務関係従事者比率（1965年）

※国勢調査結果より筆者作成。

しかし、梶田（2018）による指摘のように、ミクロにみれば、西側の地域でも、鉄道沿線では事務関係従事者比率が高く、鉄道から離れた地域ではやや比率が低くなっており、西側のセクターとして、一律にホワイトカラーが集住する地域が形成されているとは言い難い。しかし、1935年の「会社員」分布と比較すれば、西側で局所的に「会社員」が集住していた地域の隙間を埋めるように、事務関係従事者が多い地域が広がるようになっており、1970年代後半以降に東京の西側にセクター的な分布パターンとして見出されることになる、ホワイトカラーのセクターが徐々に形成されてきたことがわかる。この間、東京大

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

空襲による山の手を含めた戦災によって、人口の大幅な減少なども経験しているが、分布の基本的なパターンには大きな変化はなく、1935年の「会社員」の分布を、ホワイトカラーの居住地分布の変遷過程のなかに違和感なく位置付けることができるといえる。



第6図 京都市における町丁別事務関係従事者比率（1965年）

※国勢調査結果より筆者作成。旧市域は第2図に示したものと同一である。

一方、1965年の京都市における事務関係従事者比率の分布をみれば、北部の松ヶ崎や南西部の桂などで比率の高い地域が目立つようになっており、比率の高い地域は旧市域よりも外側に拡大している（第6図）。また、衣笠など、従来から公務・自由業本業者の比率の高い地域の周辺でも、事務関係従事者比率がやや高い地域が広がっている。なお、東京と同様に、マクロに見れば、主に北西方向のセクターにおいて事務関係従事者比率が高い傾向が読み取れるが、局所的に比率が低い地域も見られ、東京ほど明瞭なセクター構造は示されていない。1937年の「会社員」分布と比較すれば、松ヶ崎などの一部の地域においてホワイトカラーの郊外化によって比率が急速に高まった一方で、東京と同様に、従来のホワイトカラー居住地の周辺でも徐々にその比率が高まってきているものと考えられる。ただし、東京ほど郊外化の圧力と、ホワイトカラーの絶

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

対量は大きくはないために、顕著なセクター構造を示すまでには至っていない。

V おわりに

本研究では、職業が記載された電話帳に注目し、1930年代半ばの東京市と京都市における「会社員」の居住地分布を可視化し、その前後のホワイトカラーの居住地分布に位置付けることを試みた。分析の結果として得られた知見は以下のようにまとめられる。

まず、1930年代半ばに発行された職業が記載された電話帳資料は、小地域単位で「会社員」の居住地分布を把握するための資料として有効である。東京市、京都市ともに、前後のホワイトカラーの居住地分布と比較しても、整合性のある結果が得られている。今後、銀行員などの他の事務職系のホワイトカラーや、医師、弁護士、教員などの専門職系のホワイトカラーの分布を電話帳から把握することで、より網羅的に、1930年代におけるホワイトカラーの居住地分布を把握できると考えられる。

次に、電話帳から把握された1930年代半ばの「会社員」の居住地分布は、1920年から1965年の間の東京および京都におけるホワイトカラーの居住地分布の長期的変遷のなかに位置付けることができ、既存の小地域統計からは把握できなかった変化の過程を示すことができた。東京においては、1965年時点で南西部の鉄道駅周辺を中心とする地域で確認されるホワイトカラーの卓越する住宅地が、関東大震災以降の鉄道会社や信託会社などによる分譲住宅地の供給などをきっかけに、1930年代の半ばには「会社員」の集住する地域として形成され始めていたことが確認された。一方、京都においては、東京ほどの郊外化の圧力はなく、北部などで若干の郊外化が進行してきたと考えられたが、東京のように比較的明瞭なセクター的分布パターンは、1930年代半ばも1965年も、マクロには確認できたが、ミクロには、それほど明瞭ではなかった。しかし、1930年代半ばで「会社員」の居住が多い地域の周辺でもホワイトカラーの比率が高まってきていることも認められ、東京と同様に、セクター的構造に徐々に変化しつつある兆候は確認された。

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

本研究では、資料の制約上、東京では町丁字単位で分析できたが、京都では学区というやや大きい空間単位での分析を行わざるをえなかった。京都の場合、町単位での「会社員」の電話加入者の絶対数が少ないため、銀行員など、事務職系のホワイトカラーについてもできるだけデータ化したうえで分析するほうが、旧市域での分布パターンなどを詳細に把握できると考えられ、1965年との比較も容易になると考えられる。また、戦後に関しては、職業別の電話帳も発行されているものの、会社員などが職業分類としては設けられている資料は管見の限りなく、継続的な分析は難しいが、専門職系のホワイトカラーなどは、比較的解析しやすいものと考えられる。これらについてのデータ化を進めながら、戦前、戦後のホワイトカラー分布の連続的な変化を可視化することで、都市の居住地域構造の長期的な変遷過程が明らかになるものと期待される。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費22820079・16H01965 の助成を受けたものである。『京都市電話番号簿』に関しては、立命館大学地理学教室が所蔵する資料を利用させていただいた。また、『職業別電話名簿 第25版』のデジタルデータ化にあたっては、谷崎友紀氏（立命館大学大学院文学研究科院生）にご協力いただいた。ここに記して感謝申し上げる次第である。

文献

- 浅川達人 2006. 東京圏の構造変容—変化の方向とその論理—. 日本都市社会学会年報 24: 57-71.
- 石田潤一郎 2000. 北白川・下鴨／京都—京都の近代が求めた居住空間. 片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』245-260. 鹿島出版会.
- 上野健一 1981. 大正中期における旧東京市の居住地域構造—居住人口の社会経済的特性に関する因子生態学研究—. 人文地理 33: 385-404.
- 牛島千尋 2001. 戦間期の東京における新中間層と「女中」—もう一つの郊外化—. 社会学評論 52: 266-282.

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

梶田 真 2018. 東京特別区居住者の社会-空間パターン変化（1965～1980）. 地学雑誌 127: 53-72.

加藤仁美 2000. 麻布笄町・桜田町／東京一華族の邸宅から高級住宅地へ—三井信託会社による分譲地開発. 片木 篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』137-153. 鹿島出版会.

桐村 喬 2011a. 京都市における社会地区分析—1911年～1965年—. 矢野桂司・中谷友樹・河角龍典・田中 覚編『京都の歴史GIS』102-126. ナカニシヤ出版.

桐村 喬 2011b. 日本の六大都市における小地域人口統計資料の収集とデータベース化—近現代都市の歴史GISの構築に向けて—. 人文科学とコンピュータシンポジウム論文集 2011-8: 169-176.

桐村 喬 2011c. 長期的な都市内人口変動における戦災の影響—東京と京都の比較—. 地理情報システム学会講演論文集 20: PDF.

倉沢 進 1986.『東京の社会地図』東京大学出版会.

高橋 準 1993. 新中間層の再生産戦略—1910年代・20年代日本におけるその「自己との関係」—. 社会学評論 43: 376-389.

藤岡洋保・岡崎敦子 1989. 1921年と1931年発行の『人事興信録』に掲載された東京府在住者に見られる郊外への転居について. 日本建築学会計画系論文報告集 405: 149-155.

山田伸之 2001. 京都市域における映画制作業の地域的展開. 立命館地理学 13: 43-53.

湯澤睦雄 1926.『通信宝鑑』警眼社.

Muride, R. A. 1969. *Factorial Ecology of Metropolitan Tronto, 1951-1961: An Essay on the Social Geography of the City*. Chicago: The University of Chicago, Department of Geography.

注

- 1) 麹町区、神田区、日本橋区、京橋区、芝区、麻布区、赤坂区、四谷区、牛込区、小石川区、本郷区、下谷区、浅草区、本所区、深川区の15区。

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

- 2) 品川区、目黒区、荏原区、大森区、蒲田区、世田谷区、渋谷区、淀橋区、中野区、杉並区、豊島区、滝野川区、荒川区、王子区、板橋区、足立区、向島区、城東区、葛飾区、江戸川区の20区。
- 3) 室町学区は旧市域および新市域にまたがっているが、ここでは旧市域として扱う。

Distribution of White-collar Workers' Residences in 1930s Tokyo and
Kyoto Based on Telephone Directories

Takashi KIRIMURA

Abstract

In Japan, research on urban residential structure has been carried out since the 1970s. Most of the research has focused on large cities in the 1970s to the 1990s, using social area analysis and factorial ecology. However, research on pre-1960s urban residential structure has been hindered by the poor availability of small area statistics for this time period.

This paper assesses the possibility of utilizing telephone directories as a data source to determine differences in geographical residence by occupation. The distribution of white-collar workers' residences in Tokyo and Kyoto in the mid-1930s was visualized using telephone directories. We also established the distribution during the cities' transition period, from 1920 to 1965. The results are as follows.

Since the distribution of white-collar employees' residences in mid-1930s Tokyo and Kyoto is consistent with that in 1920 and 1965, the telephone directory is determined to be an effective source of office workers in small areas. In the future, residences of all white-collar workers (e.g., clerical workers, professionals) will be analyzed using telephone directories.

Second, we assumed that the distribution of white-collar employees' residences in the 1930s (based on the telephone directories) was the first phase in the long-term transition of white-collar workers from 1920 to 1965 in Tokyo and Kyoto. The southwestern suburb of Tokyo, where many of the white-collar workers lived in 1965, had been transforming into residential areas for white-collar workers since the mid-1930s. This was due to an

1930年代半ばの東京・京都におけるホワイトカラーの居住地分布（桐村）

increase in the supply of residential properties after the Great Kanto earthquake in 1923. On the other hand, the pressure of suburbanization was weaker in Kyoto; hence, in 1937, the spatial distribution of white-collar workers in Kyoto had a less pronounced sectoral pattern than the distribution in Tokyo. However, between 1937 and 1965, the residential pattern of the white-collar workers in Kyoto was changing into a sectoral structure.

Keywords: residential structure, socioeconomic status, office workers, occupation, telephone directory